

経済情報

東海経済の現状と見通し ～景気は底堅さを維持しつつも、拡大ペースは鈍化～

【要旨】

- ◇ 東海経済は底堅さを維持しているものの、拡大ペースには鈍化が見られる。企業部門は、生産と輸出が一定の水準を保ちつつも一進一退となっているほか、企業業績も減益基調にあるものの、設備投資は引き続き積極的な姿勢が維持されている。家計部門では、雇用環境は引き続き良好な状況を維持しており、個人消費も総じて底堅さを維持している。
- ◇ 企業部門では、日銀短観の9月調査にみる東海3県の業況判断DIが全産業・全規模ベースで9%ポイントと全国を上回る水準を維持したものの、方向性としては2012年12月調査以来となる3四半期連続での悪化となった。生産は、当地域主力の輸送機械が底堅さを維持しており、鉱工業生産指数は7月以降2ヵ月連続で前月比上昇となった。一方、輸出は、8月以降2ヵ月連続で前年比マイナスとなっており、9月は相手国・地域を問わず総じて減少となった。企業業績は今年度、製造業、非製造業ともに減益見通しとなっているものの、設備投資計画は堅調さを保っている。
- ◇ 個人消費は、良好な雇用環境を下支えに一定の底堅さを維持している。直近8月は自動車販売台数が2ヵ月連続で前年比増となったほか、小売主要3業態の売上高も14ヵ月ぶりに3業態揃っての前年比プラスとなった。
- ◇ 住宅投資は、8月の住宅着工戸数が4ヵ月ぶりの前年比マイナスとなった。
- ◇ この先も、減速感を強めつつも緩やかな成長を維持する内外経済を背景に、東海地域の経済も全体として底堅さを保つ公算が大きい。企業部門の生産、輸出については、輸送機械で緩やかな減少が想定されるものの、全体として一定の底堅さは維持すると考えられる。また、設備投資についても、当地企業の積極的な投資意欲が企業部門の底堅さを下支えすると考えられる。個人部門では消費増税に伴う駆け込み需要の反動減が懸念されるものの、影響は限定的に留まると考えられる。
- ◇ なお、減速感を強める世界経済の動向、米中貿易摩擦や英国のEU離脱交渉、中東での地政学リスクの動向など、為替変動や貿易、企業マインド等を通じて地域経済に悪影響を及ぼし得るリスク要因は多く、引き続き注視が必要である。

1. 企業部門の動向

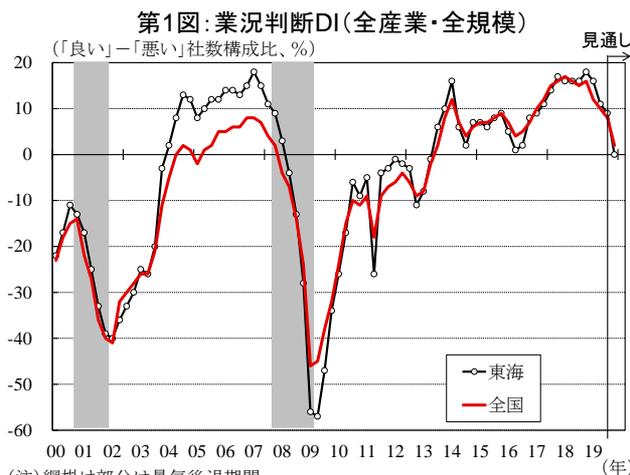
(1) 景況感

日銀短観によると、東海3県（愛知県、岐阜県、三重県）の直近9月の全産業・全規模ベースの業況判断DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は、全国の水準（8%ポイント）を上回る9%ポイントとなった（第1図、第1表）。但し、小幅ながらも低下（前回調査比▲2%ポイント）しており、3四半期連続での悪化は2012年12月調査時以来となる。

製造業は、全規模ベースで4%ポイント（同▲4%ポイント、3四半期連続で下落）と全国の水準は上回ったものの、2016年12月調査時の水準まで低下した。企業規模別に方向をみると、大企業（同▲6%ポイント）、中小企業（同▲4%ポイント）ともに悪化となり、後者は2016年9月以来のマイナス水準ともなった。個別業種では、14業種中8業種で悪化となり、「はん用機械」など5業種では水準もマイナスとなった（第2表）。なお、当地主力産業の「自動車」は7%ポイントと前回調査比+2%ポイントの上昇となっている。

非製造業は、全規模ベースで14%ポイントと、前回調査時から横ばいとなった。ただ、企業規模別では、中小企業が同+1%ポイントと小幅上昇となった一方、大企業は前回調査比▲8%ポイントの悪化となった。個別業種では、上昇（4業種）、横ばい（4業種）、低下（3業種）が入り混じる結果となったが、水準では全業種プラスを維持した。

先行き3ヵ月については、全産業・全規模ベースで0%ポイントと、現状比▲9%ポイントの大幅低下が見込まれている。業種別でも、製造業が▲2%ポイントとマイナス水準への下落を見込むほか、非製造業も3%ポイント（同▲11%ポイント）へと大幅な悪化が見込まれている。先行き見通しは一層、慎重さを増した内容になったといえる。



第1表：業況判断DI(規模別・業種別)
 (「良い」－「悪い」社数構成比、%ポイント)

		19/6		19/9		19/12 (見通し)	
			前期比		前期比		前期比
全産業	全規模	東海 11	▲ 5	9	▲ 2	0	▲ 9
	全国	10	▲ 2	8	▲ 2	2	▲ 6
製造業	全規模	東海 8	▲ 5	4	▲ 4	▲ 2	▲ 6
		全国 3	▲ 4	▲ 1	▲ 4	▲ 4	▲ 3
	大企業	東海 13	▲ 6	7	▲ 6	4	▲ 3
		全国 7	▲ 5	5	▲ 2	2	▲ 3
中小企業	東海 3	▲ 7	▲ 1	▲ 4	▲ 10	▲ 9	
	全国 ▲ 1	▲ 7	▲ 4	▲ 3	▲ 9	▲ 5	
非製造業	全規模	東海 14	▲ 7	14	0	3	▲ 11
		全国 14	▲ 1	14	0	6	▲ 8
	大企業	東海 26	0	18	▲ 8	15	▲ 3
		全国 23	2	21	▲ 2	15	▲ 6
中小企業	東海 8	▲ 12	9	1	▲ 3	▲ 12	
	全国 10	▲ 2	10	0	1	▲ 9	

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2表：業種別の業況判断DI(東海)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	19/9		19/12			19/9		19/12	
		前期比	(見通し)	前期比			前期比	(見通し)	前期比
製造業	4	▲4	▲2	▲6	非製造業	14	0	3	▲11
食料品	0	13	9	9	建設	35	6	11	▲24
繊維	▲18	0	▲26	▲8	不動産	23	0	20	▲3
木材・木製品	23	8	▲8	▲31	物品賃貸	10	10	▲7	▲17
紙・パルプ	▲22	▲22	0	22	卸売	9	5	▲1	▲10
化学	▲14	▲14	▲21	▲7	小売	4	▲13	▲3	▲7
窯業・土石製品	17	▲13	17	0	運輸・郵便	21	3	18	▲3
鉄鋼	▲7	▲21	▲18	▲11	情報通信	12	0	▲12	▲24
非鉄金属	27	27	9	▲18	電気・ガス	14	0	0	▲14
金属製品	25	▲13	19	▲6	対事業所サービス	10	▲13	4	▲6
はん用機械	▲15	▲30	▲7	8	対個人サービス	9	▲5	4	▲5
生産用機械	20	▲3	3	▲17	宿泊・飲食サービス	5	0	0	▲5
電気機械	9	▲7	▲7	▲16					
自動車	7	2	▲4	▲11					
その他輸送用機械	9	14	5	▲4					

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

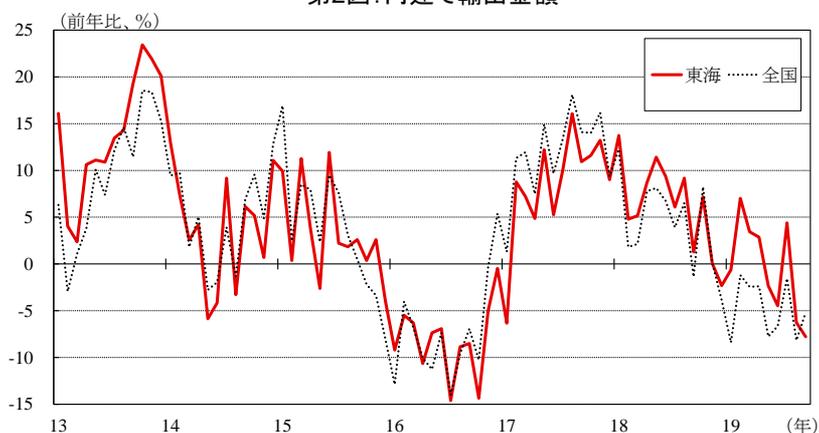
(2) 輸出

東海地域の9月の輸出(円建て金額)は前年比▲7.8%と、2ヵ月連続で減少した(第2図)。なお、2019年度上半期累計も前年同期比▲2.3%と、5期ぶりのマイナスとなった。

相手国・地域別では、9月は中国向けが前年比▲20.9%と大幅かつ7ヵ月連続の減少となったほか、アジア向け(除く中国)、米国向けもそれぞれ同▲9.3%のマイナス(5ヵ月連続)、同▲7.5%のマイナス(2ヵ月連続)となった(第3図)。増勢を維持してきたEU向けも同▲6.5%と10ヵ月ぶりのマイナスとなり、相手国・地域を問わず総じて減少という結果になっている。

品目別では、自動車が同+5.0%と2ヵ月ぶりのプラスとなったものの、自動車部品が同▲15.1%と11ヵ月連続のマイナスとなったほか、一般機械(同▲16.4%)や電気機器(同▲13.1%)もマイナスとなった(第4図)。

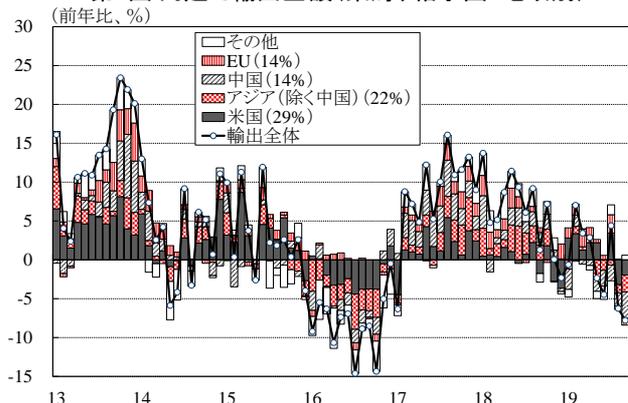
第2図：円建て輸出金額



(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。

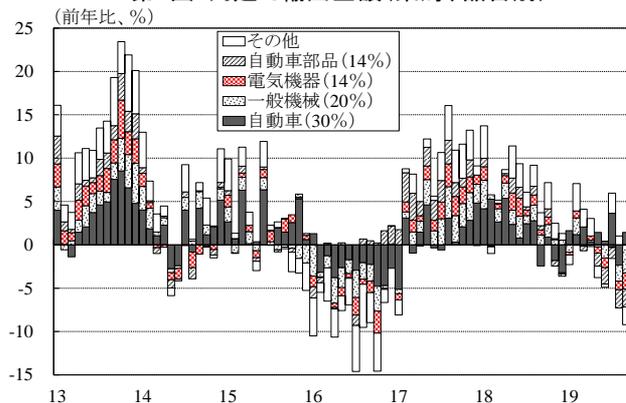
(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第3図:円建て輸出金額(東海、相手国・地域別)



(注)1.『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
2. ()内の数値は2016年輸出総額に占めるシェア。
(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

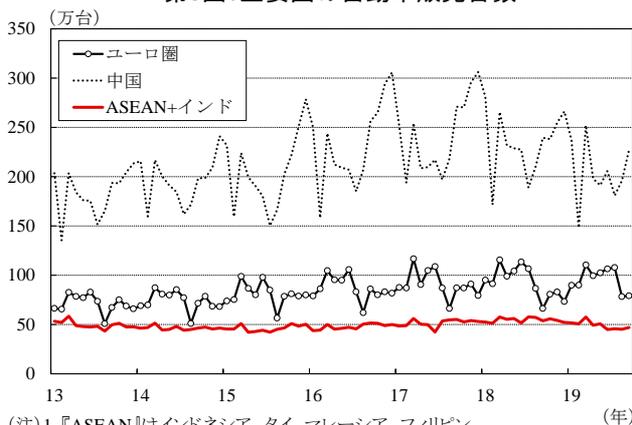
第4図:円建て輸出金額(東海、品目別)



(注)1.『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。
2. ()内の数値は2018年輸出総額に占めるシェア。
(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

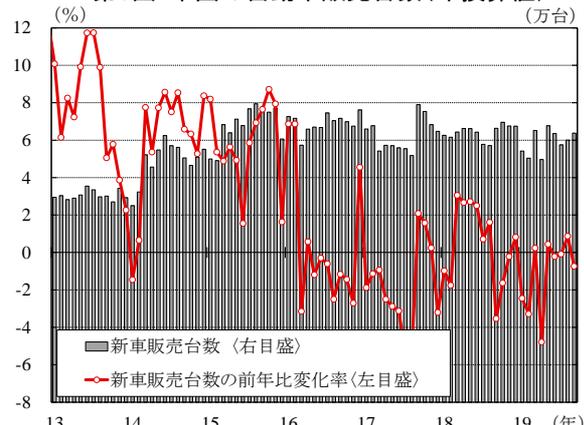
輸出先となる海外市場の自動車販売台数をみると、中国で総じて減少傾向が続いている(15ヵ月連続の前年割れ)ほか、米国も頭打ちから弱含みで推移している(第5図、第6図)。また、ASEAN、インドも足元は概ね前年実績を割る基調となっている。一方、名古屋税関からの自動車輸出は、当地メーカーの欧米向け新型モデル輸出の拡大等を背景に2019年初以降、概ね前年比プラスを維持している。ただ、先行きについては、新型モデル効果は一巡後の息切れが懸念されるほか、米国向け輸出についても、新型モデルの現地生産切替が軌道に乗りつつあり、国内生産分からの輸出は減少基調に転じると考えられる。米国市場でのローン金利低下や中国市場での需要喚起策等による一定の効果は期待されるものの、東海地域からの自動車輸出は緩やかな減少に転じるものと見込まれる。

第5図:主要国の自動車販売台数



(注)1.『ASEAN』はインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。
(資料)Bloomberg、名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第6図:米国の自動車販売台数(年換算値)

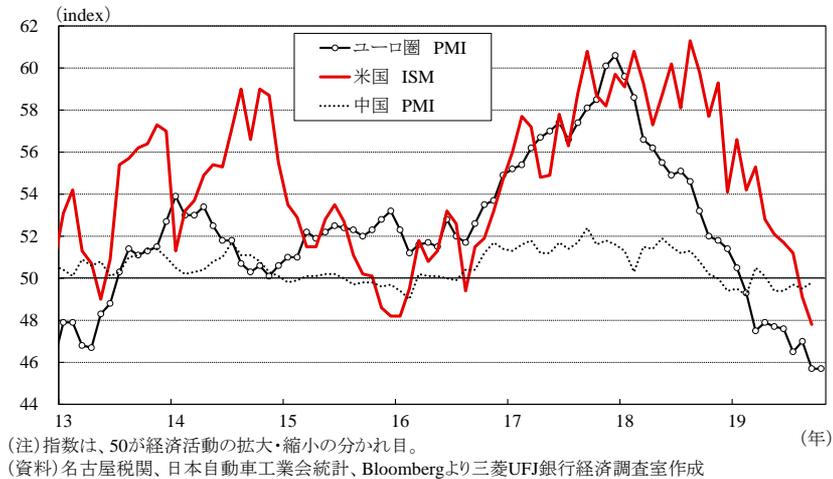


(注)「新車販売台数」は、季節調整済みの年換算値。
(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

主要な輸出先の景気動向をみると、各地域共に雇用・所得環境の安定をベースに潜在成長率程度の拡大は維持可能と想定されており、日本からの輸出が大きく底割れする可能性は低いと考えられる。但し、製造業景況感指数をみると、中国は今年に入ってから底堅い動きといえるものの、米国、ユーロ圏は依然低下基調であり、足元の水準は経済活動拡大・縮小の分かれ目となる50を下回っている（第7図）。こうしたなか、東海地域からの輸出については、全体の約30%を占める自動車の輸出動向の影響から先行きは緩やかな減少基調を辿ると見込まれる。

なお、減速感を強める世界経済の動向、交渉が続く米中貿易摩擦の行方や地政学リスクの動向など、下振れリスクにも引き続き留意を要しよう。

第7図：各国の製造業景況感(購買指数)



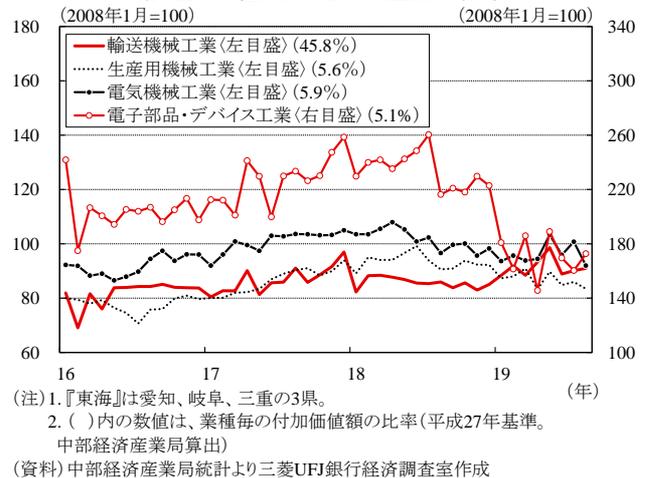
(3) 生産

東海地域の生産は、直近8月の鉱工業生産指数が前月比+1.0%と2ヵ月連続で上昇となった（第8図）。生産用機械や電気機械が前月比マイナスとなったものの、主力の輸送機械が2ヵ月連続で増産となったことが寄与した（第9図）。

第8図：大手自動車メーカーの1日当たりの生産と
鉱工業生産(東海)



第9図：業種別の鉱工業生産(東海)



先行きを展望すると、生産用機械や電子部品・デバイスなどは、緩やかな動きながら下げ止まりから回復の流れを迎ると考えられる。両分野ともに、需給バランス改善による循環的な復調が期待されることに加え、特に後者については次世代通信規格 5G への対応本格化等を背景に底打ちが期待される。ただ、主力の自動車に関しては、自動車部品の生産こそ底堅い推移が見込まれるものの、先述の通り、輸出用新型モデルの国内生産が緩やかな減少に転じると考えられることから、輸送機械全体では微減程度での推移になると考えられる。従って、地域全体の全産業ベースでの生産動向は横ばい程度での推移と見込むのが相当であろう。

なお、東海地域は他地域比輸出依存度が高く、輸出相手国の景気動向が取り分け域内生産の変動に結びつきやすい構造となっている。海外経済には懸念材料、下振れリスクが燦る状況であり、それらが顕在化した場合の当地区への影響波及についても引き続き注意が必要である。

(4) 企業収益・設備投資

日銀短観の9月調査によれば、東海地域の2019年度の経常利益は、全産業ベースで前年比▲21.0%と減少が見込まれており、減益幅は6月調査時の見通し(同▲15.1%)から拡大した(第3表)。業種別では、製造業、非製造業ともに減益の見通しであり、特に製造業は上期、下期を通じて同▲25%を超える大幅減益となる見込みである。輸出型産業を中心に世界経済減速や前年比円高で推移している為替の影響に加え、自動車関連業種では研究開発投資負担の増大等もあるとされる。

第3表:売上・収益計画(日銀短観9月調査より)

(前年度比、%)

		2018年度		2019年度(計画)			
			うち下期		うち上期	うち下期	
売上高	東海	全産業	3.3	2.7	▲0.1	1.1	▲1.3
		製造業	4.7	4.2	▲0.7	1.1	▲2.3
		非製造業	1.1	0.3	0.7	1.2	0.3
	全国	全産業	2.5	1.7	0.7	1.2	0.2
		製造業	2.9	1.9	0.1	0.1	0.1
		非製造業	2.3	1.7	1.0	1.7	0.3
経常利益	東海	全産業	3.0	▲1.4	▲21.0	▲21.1	▲20.8
		製造業	1.1	▲5.3	▲26.2	▲26.4	▲25.8
		非製造業	8.7	12.4	▲6.1	▲6.5	▲5.6
	全国	全産業	0.4	▲2.3	▲6.7	▲9.2	▲3.9
		製造業	▲0.3	▲5.9	▲9.7	▲15.6	▲2.3
		非製造業	0.9	0.1	▲4.5	▲4.1	▲5.0
経常利益率	東海	全産業	9.5	8.2	7.5	8.4	6.6
		製造業	11.2	9.8	8.3	9.3	7.5
		非製造業	6.5	5.5	6.1	7.0	5.2
	全国	全産業	5.7	5.2	5.3	5.6	5.0
		製造業	7.1	6.1	6.4	6.8	6.0
		非製造業	5.0	4.8	4.7	4.9	4.6

(注)1. 全規模ベース。
2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
3. 経常利益率は小数点第2位以下四捨五入。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第4表:計画の前提となる想定為替レート(製造業)

(円/ドル)

		2018年度			2019年度		
			上期	下期		上期	下期
東海	2019年6月調査	110.66	109.87	111.43	109.90	109.90	109.90
	2019年9月調査	-	-	-	106.66	106.82	106.51
全国	2019年6月調査	110.33	109.64	110.98	109.35	109.36	109.34
	2019年9月調査	-	-	-	108.68	108.86	108.50

(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第5表:設備投資計画

(前年度比、%)

		2018年度	2019年度(計画)	6月比修正率
東海	全産業	6.4	7.6	▲0.2
	製造業	6.5	5.8	▲0.3
	非製造業	6.2	12.3	▲0.3
全国	全産業	5.1	5.3	▲0.4
	製造業	5.8	6.2	▲0.5
	非製造業	4.4	4.4	▲0.2

(注)1. ソフトウェア投資額、研究開発投資額を含み、土地投資額を除く。
2. 全規模ベース。
3. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

なお、想定為替レートは 2019 年度平均で 1 ドル 106.66 円と、足元の為替レート対比で円高水準に置かれており、全国平均比でも円高の水準を前提としている（第 4 表）。また、経常利益率は依然として全国平均を上回る水準を維持する見込みである。

設備投資計画については、積極的な姿勢が維持されている。日銀短観の 9 月調査では、2019 年度の設備投資額（含むソフトウェア・研究開発）は全規模・全産業ベースで前年度比+7.6%と、引き続き増加が計画されている（第 5 表）。6 月調査時に比べて収益見通しは厳しさを増しているものの、設備投資計画の修正は小幅に留まっており、積極的な投資スタンスは概ね維持されている。

製造業では輸送機械での底堅い投資需要が見込まれるほか、非製造業でもリニア中央新幹線関連での投資や物流関連施設新設など旺盛な投資意欲を背景に全国平均を上回る二桁増が計画されており、幅広い業種で積極的な投資スタンスが維持されている。今後も設備投資は総じて底堅く推移する公算が大きい。

2. 家計部門の動向

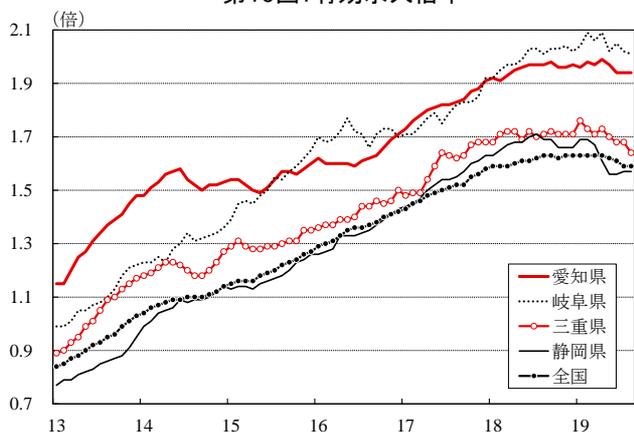
(1) 雇用

東海地域の労働市場では、需給の引き締まった状況が続いている。

有効求人倍率をみると、直近 8 月は岐阜県と三重県が低下し、愛知県と静岡県が横ばいとなった。各県共に、ここ数年の上昇トレンドからピークアウトに転じているものの、引き続き高位にある（第 10 図）。

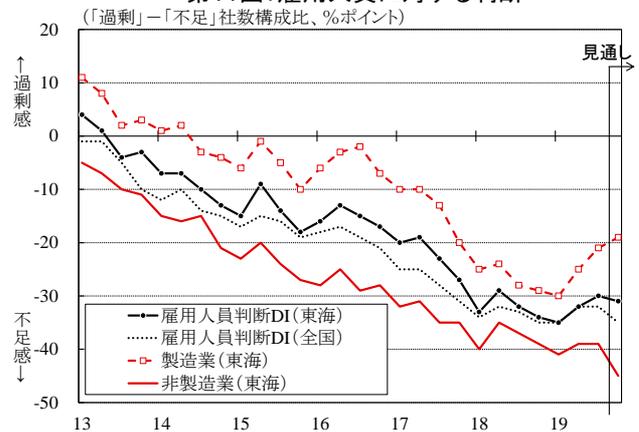
日銀短観 9 月調査の東海地域の雇用人員判断 DI（『過剰』－『不足』）をみると、全規模・全産業ベースで▲30%ポイントと前回調査から+2%ポイント上昇し、2 四半期連続で不足超過幅は縮小となった（第 11 図）。業種別では、製造業が 2 四半期連続でマイナス幅が縮小したほか、非製造業も横ばいとなった。ただ、依然として不足感は強く、先行き（2019 年 12 月）については、全規模・全産業ベースで▲31%ポイントと小幅ながら再び低下を見込んでおり、特に、非製造業では▲45%ポイントまで不足幅が拡大するとの見通しとなっている。労働需給は今後もタイトな状態が続く可能性が高い。

第10図: 有効求人倍率



(注)『有効求人倍率』は、「有効求人数」を「有効求職者数」で除したもの。(年)
(資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第11図: 雇用人員に対する判断



(注)『雇用人員判断DI』は全規模・全産業ベース。
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(2) 個人消費・所得

東海地域の個人消費は、底堅さを維持している。耐久消費財のうち自動車の販売は、8月の販売台数が前年比+4.6%と2ヵ月連続のプラスとなった(第12図)。小型車が6ヵ月連続で前年比マイナスとなったものの、普通車、軽自動車とともに前年比プラスとなった。

小売主要3業態の売上高は、8月に前年比+0.7%と3ヵ月ぶりにプラスとなった(第13図)。業態別では、スーパーとコンビニが2ヵ月ぶりにプラスとなったほか、百貨店も14ヵ月ぶりのプラスとなった。3業態揃っての増加は2018年6月以来となる。

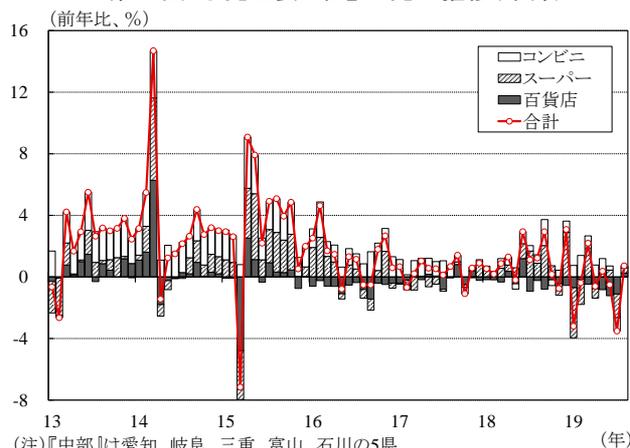
今後を展望すると、10月の消費増税に伴う駆け込み需要とその反動減が一部では見込まれる。ただ、各種の負担軽減策や家計支援策(軽減税率、教育無償化等)が需要の平準化に寄与していると考えられる上、引き締まった労働需給を背景とした堅調な所得環境が家計の消費能力及び消費マインドを支える構図も維持される見込みであることから、先行きの個人消費は底堅く推移すると考えられる。

第12図: 自動車の販売動向(中部)



(注) 1. 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
2. 軽自動車を含む。
(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より
三菱UFJ銀行経済調査室作成

第13図: 小売主要3業態の売上推移(中部)



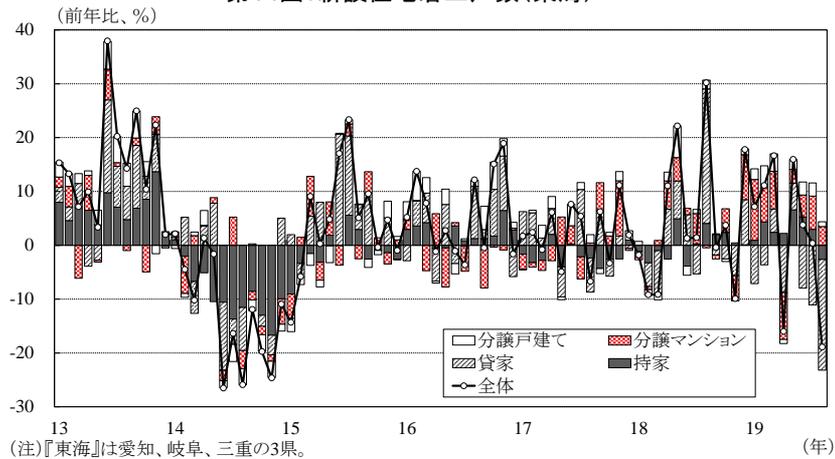
(注) 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
(資料) 中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(3) 住宅着工

東海地域の住宅着工は、8月に年率換算8.2万戸、前年比で▲18.9%と4ヵ月ぶりのマイナスとなった(第14図)。分譲マンション、分譲戸建ては揃って前年比増加を維持したものの、貸家が3ヵ月連続で2桁マイナス(8月は同▲44.7%)となったうえ、増勢を続けてきた持家も同▲8.0%と14ヵ月ぶりのマイナスとなった。

先行きは、低金利環境の継続や安定した家計所得を下支えとして、住宅着工は引き続き一定の底堅さを維持すると予想される。消費増税の影響については、増税後の住宅購入者に対する住宅ローン減税の期間延長等の支援策が需要平準化に効果を持つものと想定されていたが、今回8月の落ち込みは消費税率引き上げに伴う駆け込み需要のピークアウトも一因と考えられることから、駆け込み需要及び反動減の影響を受けた形での展開は一定程度想定しておく必要がある。

第14図：新設住宅着工戸数(東海)



以 上

(令和元年 10月 29日 中村 健彦 takehiko_nakamura@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱 UFJ 銀行 経済調査室 (名古屋)

〒460-8660 名古屋市中区錦 2-20-15

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。